

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業計画(案)について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金「15,573千円」

内訳：推奨事業メニュー分


15,573千円

【推奨事業メニュー分】

(単位:千円)

総事業費	財源内訳		
15,573	国	交付限度額	15,573
補助対象事業費	県	交付限度額	0
15,573	町	一般財源	0

推奨事業メニュー分 [ 計 1事業 : 15,573千円 ]

No.	SDGs	事業名	事業の概要	事業費(千円)	担当課
①		令和7年度 エネルギー・物価高騰等に直面する小中学生世帯への学校給食費負担軽減事業	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、小中学校に就学する児童生徒の保護者が負担する給食費相当について、賄材料費の物価高騰分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するもの。 町内の小中学校へ就学する児童生徒2,470人の給食賄材料費の物価高騰分について支援する。</p> <p>・児童生徒人数(令和7年4月1日現在) 小学校 1,656人 中学校 814人 計 2,470人 ・令和7年度4月～5月分の1食当たりの給食費の平均 小学校 370円(徴収単価285円) 中学校 423円(徴収単価340円) 1食当たりの徴収単価より小学校85円、中学校83円の増(平均84円) ・事業費 見込食数(10月～2月) 小学校 125,511食 中学校 59,881食 計 185,392食 1食当たりの物価高騰分 84円 小学校 125,511食×84円=10,542,924円 中学校 59,881食×84円= 5,030,004円 計 15,572,928円 ≒ 15,573,000円</p>	15,573	教育総務課